

令和 4 年 寄附分

市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

記入例

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

web申請をしました

提出日

令和4年4月7日 原村長 殿	整理番号	
住所 〒0000-0000 東京都**区**町 00丁目00番地00号	フリガナ 氏名	フルサト タロウ 故郷 太郎
電話番号 00-0000-0000	個人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	生年月日	昭和51年7月18日

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

**太枠内の項目をすべて記入してください。**  
※記載内容に変更が生じた場合は「変更届出書」の提出が必要です。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合は、申告特例対象年に支出した金額の寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）の適用を受けようとするときは、当該市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附をした年月日と寄附金額

※寄附の都度、申請書を提出する必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和4年3月1日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、① **確定申告が提出不要、かつ住民税申告が提出不要（寄附金税額控除は除く）である方に限り、チェックしてください。** する場合、それぞれ下の欄のにチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者

(2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の1月1日現在、当該寄附金に係る寄附金税額控除の申告書の提出（当該申告書の提出がされたもののみによる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

**ワンストップ特例制度により申請する寄附先の自治体数が、年間で5団体以下である場合に限り、チェックしてください。**

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

令和 4 年寄附分

市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所 東京都**区**町 00丁目00番地00号	受付日付印
氏名 故郷 太郎 殿	

受付団体名	長野県原村
-------	-------